## 質問回答

平成 25 年 12 月 24 日

「フィリピン国技術教育モデル校支援プロジェクト(円借款付帯プロジェクト)」

(公告日: 平成 25 年 11 月 27 日)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
	見積について	本案件は第1年次から第3年次まで三つの期間	見積書は全体期間分に加え、各々の期間分(第
		に分けて実施しますが、見積もりは全体期間分及	1 年次分、第 2 年次分、第 3 年次分)のものをご
		び各々の期間分のものを提出するのでしょうか。	提出願います。
	業務指示書 7 頁 (3)合同調整	MOU には JCC のメンバーとして、Dep.Ed,	JCC の議長は DepEd になります。また、JCC の
	委員会(JCC)の開催支援	TESDA, CHED, some TVHS heads, and	議長イコールは本プロジェクトのプロジェクトダイ
	MOU 6P III IMPLEMENTING	industry partners と記載されています。1)JCC	レクターです。
	ARRANGEMENTS	の議長として誰を想定されていますか。また、2)	
		JCC の議長イコール本プロジェクトのプロジェクト	
		ダイレクターと想定してよろしいでしょうか。	
	業務指示書 5 頁 (4)競争的助	パイロット校のうち 1 つはセブ島にあります。セブ	基本的には先方負担となります。(どうしても予算
	成金の実施および(5)技術移転	島およびメトロマニラ圏以外にあるモデル校に	措置が難しい場合のみ、プロジェクト負担とします
	の方法と頻繁なモニタリング	Dep.Ed のカウンターパートとともにモニタリング	が、例外的措置です。また、右ケースでは打合せ
		に訪れる際の C/P の日当、交通費、旅行傷害保	簿を締結の上、一般業務費より支出頂〈ことにし
		険はプロジェクトで負担することを想定しています	ます。)
		か。	
	業務指示書9ページ(15)成功事	セミナー/ワークショップ(300 人規模)と記載され	フィリピン全国の TVHS(技術職業訓練校)(282
	例や実践経験を波及させるため	ています。 想定されている 300 人の内訳をご教示	校のうち、参加可能な学校。一校より 2~3 名程
	の会議を開催する。	願います。	度の参加を想定)、及び DepEd の関係者を想定
			しています。

業務指示書 20 頁 3.相手	国の MOU フィリピン側の INPUTS によれば	可能です。
便宜供与 (2)事務所スペ	ース TECH-VOC UNIT 内のプロジェクト事務所が提	
の提供	供されるとのことですが、プロジェクト事務所から	
	1) Dep.Ed 内のインターネット回線、プリンター等	
	への接続、および 2)電話の利用は可能でしょう	
	か。	
業務指示書 21 頁(1)供与機	材 1,500 万円の機材供与が予定されていますが、	供与機材は0円と記載願います。
	見積書にはこの金額を計上せず、供与機材の部	
	分は 0 で見積もってよいと理解してよろしいでしょ	
	うか。	

以上